

平成30年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

令和元年7月

総務部情報政策課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書（総括表）	9
8	事業別実施状況調べ	10
9	予備費の充用調べ	13
10	繰越関係調べ	13
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	13
12	収入事務処理状況調べ	13
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	16
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	16
15	税外収入不納欠損額調べ	16
16	債務負担行為の状況調べ	17
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	18
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	26
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	26
19	財産に関する調べ	26
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	28
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	28

22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	29
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	寄附物件の受納状況調べ	29
24	備品の処分状況調べ	29
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	29
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ	29
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	29

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

なし

(2) 監査意見

なし

(3) 決算審査意見

なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
情報政策課	地域・行政情報化担当	(1) 情報化施策に関する企画及び総合調整に関すること。 (2) 地域の高度情報化の推進に関すること。 (3) 電子県庁の推進に関すること。 (4) 県・市町村の行政情報システム共同利用等推進に関すること。 (5) 情報セキュリティに関すること。
	市町村連携・セキュリティ対策担当	
	システム最適化担当	

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	
定員	11	12	1	1	0	0	12	13	
現員	(0) 10	(0) 12	(0) 2	(0) 2	(0) 0	(0) 0	(0) 12	(0) 14	別途、教育委員会事務局から併任職員2名在席
過不足(△)	△1	0	1	1	0	0	0	1	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	2	0	0	0	0	1	2	行政情報管理業務補助員1名

5 役付職員の調べ

(令和元年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	上杉 卓志	3	3	継続勤務期間8年3月
参事	藤木 慎一郎	1	3	
課長補佐	清水 広明	1	3	
課長補佐	下田 耕作	5	3	
課長補佐	田住 利晃	3	3	継続勤務期間5年3月
課長補佐	井田 佳代子	0	3	継続勤務期間5年3月
(課長補佐)	(梶川 和則)	(0)	(3)	(本務：教育環境課)

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取どこでもWi-Fi事業	12,683			12,683
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略	1 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる (1) 観光・交流 外国人が憧れる鳥取			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県外をはじめ、外国人観光客の集客施設を中心に無線LANアクセスポイントを整備し、国内外からの来場者の利便性向上を図る。

(イ) 事業の実施状況

子どもの国、響の森、コナン駅、とっとり花回廊、大山寺周辺等の計77箇所（他課事業整備分を含めると83箇所）に無線LANアクセスポイントを設置し運用中。（平成24年度から開始）

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

山陰ジオパークエリアの5箇所の無線LANアクセスポイントは、認証システムの違いから関西広域連合の共通認証アプリに対応していなかったが、平成30年度に認証システムの改修に取り組む共通認証アプリに対応するアクセスポイントとした。これにより、バスや船、列車等の移動物に設置している無線LANアクセスポイントを除き、共通認証アプリへの対応を完了した。

この共通認証アプリを利用すると関西広域連合内の加盟者のアクセスポイントでは、追加の認証を行わなくてもインターネットに接続できるよう利便性が図られている。また、災害時にはアプリを利用しない者も認証無しでインターネットに接続できる仕組みとなっている。

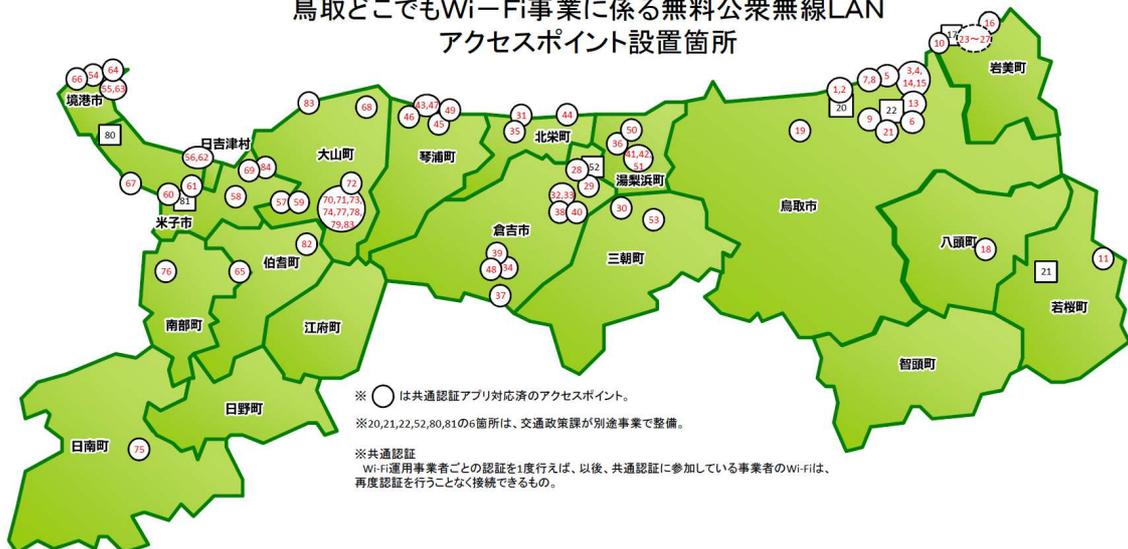
ウ 成果及び効果

無線LANを利用してインターネット接続をスムーズに行える環境を整備することにより、facebookなどのSNSやホームページの閲覧、各種アプリの利用を可能とすることにより、国内外の観光客の利便性を高めることができた。

エ 課題

無線LANアクセスポイントの整備箇所の周知や現地での表示やニーズ等を確認し、既設無線LANアクセスポイントの利用率の向上を図る。

鳥取どこでもWi-Fi事業に係る無料公衆無線LAN
アクセスポイント設置箇所



(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他	一般財源	
鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	186,101		2,246	183,855	
鳥取元気プロジェクト	皿まちを元気に⑫光ファイバー網によるICT情報インフラの充実				
元気づくり総合戦略	3 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ(3) まちづくり 快適な通信環境で便利・安心な暮らし				
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
<p>鳥取情報ハイウェイは、都市部と中山間地との情報格差の是正、行政サービスの向上、産業振興、教育、福祉・医療及びケーブルテレビ局間のネットワークなどとして様々な用途に幅広く活用することで、県民生活の向上に寄与する高度な情報インフラとして、平成12年度から平成15年度にかけて県内一円に整備を行ったものです。</p> <p>本事業は、平成16年4月から全面運用開始した鳥取情報ハイウェイの管理運営体制を整備することにより、県内の情報通信の基幹回線としての信頼性を確保すると共に、通信サービスを途切れなく円滑に提供するものです。</p>					
(イ) 事業の実施状況					
<ul style="list-style-type: none"> ● 鳥取情報ハイウェイは県内のケーブルテレビ局間をつなぐネットワークとして利用され、各ケーブルテレビ局が映像情報を互いに共有している。また、平成26年度からは鳥取県地域医療ネットワーク(おしどりネット3)が稼働し、鳥取大学医学部附属病院や県立中央病院等地域の病院が当ハイウェイを経由して電子カルテの共同利用等が進められるなど、超高速通信網のメリットを最大限に生かした利用が進められている。 ● 電気通信事業者として24時間365日の常時運用監視を行い、良好な通信サービスを提供した。光ファイバー、通信機器等全ての保守点検を実施した。 ● 電柱移転に係る光ファイバーの支障移転工事を実施した。 					
イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
自治体のICTを活用した情報通信データの増加に備え、鳥取情報ハイウェイ管理運営要綱を改正し、接続インターフェース又は方式に10Gbps通信を追加した。					
ウ 成果及び効果					
<p>鳥取情報ハイウェイは、県庁内LANを始め、県や市町村及び教育機関における民間データセンターの利用、インターネットへの接続、県内ケーブルテレビ局間のネットワーク、鳥取県地域医療連携ネットワーク(おしどりネット)等様々な用途に利用されている。加えて、岡山情報ハイウェイとの相互接続を利用して、鳥取県と岡山県は災害時相互支援協定を行い相互に情報データのバックアップや非常時におけるホームページの代替サイト公開のしくみを構築する等、災害対応にも利用されている。平成28年度の鳥取県中部地震において、鳥取県のホームページに通信の集中が懸念された際、岡山県にある鳥取県ホームページの代替サーバを稼働させ、通信の分散を行った。</p> <p>本事業を適切に執行することで、鳥取情報ハイウェイの運用を停止することなく24時間365日のサービスを提供できた。</p>					
※鳥取情報ハイウェイの利活用状況(平成30年度末現在)					
ネットワーク設定数：1,647件(対前年度26件の増)					
年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考
ネットワーク設定数	1,287件	1,582件	1,621件	1,647件	各年度末の数値
エ 課 題					
ネットワークオペレーションセンター(NOC)の電源設備の老朽化及び保守対応終期に伴い改修に向けた検討が必要。					

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事務による共同化事業	29,237		(受託事業収入) 18,384	10,853

鳥取元気プロジェクト

元気づくり総合戦略

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県と県内全市町村等で構成する協議会を通じて、人口減少社会に対応する行政体制の維持、事務の効率化を目指し、業務や情報システムの標準化、共同化による経費削減のほか、情報システム運用上の安全性の確保、人材育成等に資する。

(イ) 事業の実施状況

平成27年5月12日に設置した「鳥取県自治体ICT(※)共同化推進協議会」を通じて自治体の枠を超えたシステム共同化に向けた協議やICTに係る各種合同研修会などを実施した。

また、全市町村参加による「学校業務支援システム」(平成30年4月1日稼働開始)のほか、「電子申請システム」や「行政イントラシステム」の運用を行った。

※ICT(Information and Communication Technology): 情報通信技術

<鳥取県自治体ICT共同化推進協議会について>

[構成団体]

(会員) 鳥取県及び県内19市町村

(準会員) 計8団体

鳥取県市長会、鳥取県町村会、鳥取県東部町長会、鳥取県中部町村会、鳥取県西部町村会、鳥取県東部広域行政管理組合、鳥取中部ふるさと広域連合、鳥取県西部広域行政管理組合

[取り組みの柱]

- 共同で取り組む情報システムの整備及び運用管理等
- 情報セキュリティに係る脅威に対する適切な対策
- 行政職員におけるICT分野の人材育成

(ウ) 決算内訳

(単位:千円)

区分	概要	決算額
各種会議及び研修会開催に係る経費	総会、各専門委員会、運営委員会、各部会など各種会議の開催等に係る経費及びICT分野の人材育成を目指した合同研修会や情報セキュリティ対策強化やICT分野のスキル向上に向けた研修の開催経費	788
自治体クラウド自治体クラウド導入の検討	県内市町村の基幹系システム等の共同利用を図るための自治体クラウドを効果的に導入するためのコンサルティング業務実施経費	15,120
学校業務支援システムの運用管理	学校業務支援システムの運用経費等	教育委員会所管
共同調達した各種システムの運用管理	電子申請システム及び行政イントラシステムの運用経費等	13,329

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

参加者の移動時間短縮のため、総会については、県庁、中部総合事務所及び西部総合事務所の3会場をテレビ会議システムで繋ぎ開催した。

ウ 成果及び効果

(ア) 専門委員会

○情報システム専門委員会（2回開催）

- ・平成31年度から新たに検討開始するテーマを協議、決定

○情報セキュリティ対策専門委員会（2回開催）

- ・県内で発生したインシデント事案の共有と再発防止に向けた検討
- ・インシデント発生時の対応能力の向上を目的とした合同研修会の開催（1回開催）

○ICT人材育成専門委員会（2回開催）

- ・情報担当職員のICT分野のスキル向上に向けた協議
- ・各団体担当者のスキル向上に繋げる合同研修会の開催（2回開催）

(イ) 部会

システム共同化に向けた取組等を実施。

区分	システム共同化に向けた取組の成果及び効果
学校業務支援システム部会 (会議開催数:19回開催)	平成30年4月1日に全市町村による学校業務支援システム(全国初となる県内全市町村立小中学校への同一システム一斉導入)の運用を開始し、運用開始後の諸課題について対応するとともに、教職員を対象としたシステム習熟のための研修を実施した。
電子申請システム部会 (会議開催数:2回開催)	平成29年4月1日(市町村は7月)から運用開始した県及び13市町村による電子申請システム(とっとり電子申請サービス)の運用にあたり、共通化した市町村における51様式(住民票の写し、所得・課税証明等)の提供拡大に向けた対策を協議し、本サービスの積極的な活用が自組織の方針となるよう各市町村内での調整に取り組むことを申し合せた。
行政イントラ部会 (会議開催数:1回開催)	平成29年2月1日から運用開始した県及び全市町村による行政イントラシステム(県・市町村用グループウェア)の運用にあたり、平成31年1月にバージョンアップを行い、セキュリティと利便性を向上させた。
自治体クラウド部会 (会議開催数:12回開催)	17市町村参加によるコンサルティング業務を実施し、現状分析及び導入効果の検証分析を実施。事業者からの提案を検討し、従来の方針のうち、「17市町村における平成33年度構築」を見直し、「全市町村による平成38年度構築」を目指すことを目標に決定した。
ICカードシステム部会 (会議開催数:2回開催)	ICカードシステムの共同調達に向け、県及び18市町村により新たな部会を設置。有効なシステムの調査及び共同調達の可能性を検討するため、RFI(情報提供依頼)を実施。その結果を元に調達範囲や調達方法、経費負担等について協議した。
電子決裁・文書管理システム部会 (会議開催数:2回開催)	平成30年度の目標を「システムを学ぶ」に決定し、11月に鳥取県における電子決裁システム及び文書管理システム並びに文書事務の実態について現地視察を実施した
セキュリティソリューション部会 (会議開催数:4回開催)	平成29年4月1日から運用開始した鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド(セキュリティ対策強化・高度化)の運用にあたり、平成29年4月1日付けで、県及び市町村が情報セキュリティに係るインシデント(事件・事故)に対処するための組織を設置。市町村で発生したインシデント対応に県が助言等の支援を行った。

(ウ) その他、総会2回、運営委員会1回を開催。

エ 課題

これまでの取組みにより自治体の枠をこえたシステムの共同化は、業務の効率化やコスト削減に大きな効果があることが明らかとなった。今後も市町村と連携しながら、さらなるシステム共同化を検討するとともに、現在運用しているシステムについても、運用上の課題解決や利活用の推進に向けた検討を継続していく必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド運用事業	71,847		35,923	35,924
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

自治体の情報セキュリティ対策の抜本的強化を図るため、平成28年度に岡山県と共同構築を行った自治体情報セキュリティクラウドの運用及び保守を行う。

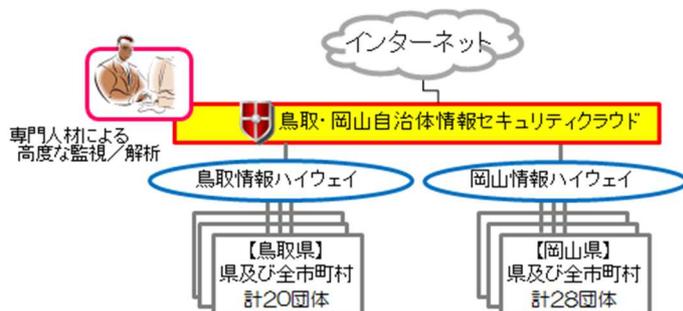
(イ) 事業の実施状況

自治体情報セキュリティクラウドを運用し、高度なネットワーク監視等を行った。

【主な実施内容】

- ・ 専門人材による高度なネットワーク監視（24時間365日）
- ・ 外部からの不正侵入検知及び不正侵入防止
- ・ 未知のウイルスに対する高度な防御
- ・ 各種通信記録の蓄積及び分析による不正通信の検知 等

(参考) 自治体情報セキュリティクラウドのイメージ



イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・ セキュリティクラウドの運用にかかる注意事項など岡山県と定期的に情報交換（4回開催）し、セキュリティクラウドが有する各種機能の設定変更などを行い、効果的な運用を進めた。
- ・ セキュリティクラウドが検知したインシデントの攻撃手法や実際に行った対策を市町村と情報共有（4回開催）し、インシデントの再発防止に取り組んだ。

ウ 成果及び効果

自治体情報セキュリティクラウドの運用開始により、高度なネットワーク監視等が可能となり、情報セキュリティ対策が大きく強化された。

両県全市町村も参加し、両県自治体のセキュリティ強化に大きく寄与した。

また、共同構築によるコスト削減効果（単独構築と比較して5年間総額で約7億6千万円（▲約60%））により、国の想定を超え、県内すべての県立学校及び市町村立学校にも防御範囲を拡大させることができた。

エ 課題

セキュリティクラウドの運用状況、課題等について引き続き岡山県等と情報共有を図りながら、連携を強化していくことが必要である。

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
県庁基幹システム刷新事業(システム運用)	162,791		1,944	160,847

鳥取元気プロジェクト

元気づくり総合戦略

(概要)

(ア) 目的

県庁業務の効率化と運用保守経費の削減等を図るため、運用開始から20年以上経過し、老朽化・陳腐化している県庁基幹システム(財務会計、税務、給与)を刷新(再構築)する。

(イ) 事業の実施状況

県庁全体の業務の効率化、運用コストの削減を目指し、県全体で利用できる共通システム(仕組み)を構築するものであり、システムの概要は以下のとおりである。

システム名	主な内容
財務会計システム (再構築)	<ul style="list-style-type: none"> 支出仕訳書を含めたすべての会計事務の電子化及び電子決裁化の導入 操作画面の改善による入力作業の効率化(プルダウン等)
税務システム (再構築)	<ul style="list-style-type: none"> 外部システムとの連携機能の充実(OSS、マルチペイメントネットワーク導入等による県民利便性の向上) 自動計算機能の搭載(延滞金等) 滞納整理支援機能導入による業務の効率化
給与・勤怠管理システム (再構築)	<ul style="list-style-type: none"> 諸手当の電子化を警察・病院・教委へ拡大 システム化の対象を非正規職員まで拡大 勤怠情報(時間外、休業、休暇等)の一元集約の実現
共通基盤システム (新規構築)	<ul style="list-style-type: none"> 各基幹システム間のシームレスな情報連携を実現 シングルサインオン環境の実現 職員ポータル構築 ログ管理等

<構築・運用保守スケジュール及び経費>

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	計
プロジェクトマネジメント						(H31.1月まで)
	108,756	47,196	32,832	12,312	4,104	205,200
共通基盤システム						(H33.12月まで)
(構築)		49,042	224,108			273,150
(運用・保守)			11,834	47,336	47,336	236,682
(使用料及び賃借料)			9,701	11,675	12,257	63,476
財務会計システム						(H34.3月まで)
(構築)		167,864	247,833			415,697
(運用・保守)				31,838	31,838	159,192
(使用料及び賃借料)			5,015	6,540	7,064	39,811
税務システム						(H35.12月まで)
(構築)		188,892	224,478	138,862	130,808	683,040
(運用・保守)					16,767	335,340
(使用料及び賃借料)			1,568	4,086	10,960	76,755
給与・勤怠管理システム						(H34.12月まで)
(構築)		217,863	254,448	194,942		667,253
(運用・保守)				14,842	59,368	296,840
(使用料及び賃借料)			1,690	6,298	13,196	70,669
全体額(システムのみ)		623,661	980,675	456,419	329,594	3,317,905
(構築)		623,661	950,867	333,804	130,808	2,039,140
(運用・保守)		0	11,834	94,016	155,309	1,028,054
(使用料及び賃借料)		0	17,974	28,599	43,477	250,711

※運用保守経費の計は5年間の合計額を記載している。

 ...構築期間
  ...運用・保守期間

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

三菱総合研究所にプロジェクトマネジメント業務を委託することにより、プロジェクトマネージャーの専門的な知見を踏まえ、プロジェクト管理等を実施した。

ウ 成果及び効果

平成31年1月に税務システムの運用を開始した。(共通基盤システム、財務会計システムは平成28年度、給与・勤怠管理システムは平成29年度に運用開始済み。)

(想定される経費削減効果)

▲約3.6億円以上/年(業務改善効果▲2.6億円以上/年+運用経費▲1億円/年)

※経費の償却は新システム運用開始後約6年程度の見込み。

エ 課題

運用を開始した各システムが安定稼働となるように、運用の課題等について関係課と連携していく必要がある。

7 決算調書

一般会計(歳入)

区分	科目	予算現額			計	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額				C	A-B-C		
	財産貸付収入	2,085,000	0	0	2,085,000	2,245,929	2,245,929	0	0	0	
	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会運営委託事業収入	32,775,000	△ 5,350,000	0	27,425,000	27,085,122	27,085,122	0	0	0	
	歳入市町村情報システム共同化委託事業収入	5,458,000	0	0	5,458,000	5,456,730	5,456,730	0	0	0	
	雑入	49,186,000	0	0	49,186,000	46,347,699	46,347,699	0	0	0	
	総務債	(0)	(0)	(130,000,000)	(130,000,000)	(130,000,000)	(130,000,000)	(0)	(0)	(0)	
	災害復旧債	0	15,000,000	0	15,000,000	0	0	0	0	0	
	繰越金	(0)	(0)	(27,741,876)	(27,741,876)	(27,741,876)	(27,741,876)	(0)	(0)	(0)	
	合計	89,504,000	9,650,000	157,741,876	256,895,876	238,877,356	238,877,356	0	0	0	

一般会計(歳出)

区分	科目	予算現額			計	決算額	決算額の内訳		翌年度繰越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費支出及び繰越額			本庁	出納機関			
	企画総務費	92,443,000	8,636,000	0	101,079,000	99,722,806	99,722,806	0	0	1,356,194	
	歳計画調査費	(157,741,876)	(0)	(0)	(157,741,876)	(152,246,080)	(152,246,080)	(0)	(0)	(5,495,796)	
	建設災害復旧費	1,570,217,876	△ 62,877,000	0	1,507,340,876	1,476,196,295	1,474,912,937	1,283,358	4,227,120	26,917,461	
	合計	(157,741,876)	15,000,000	0	15,000,000	0	0	0	15,000,000	0	
	合計	1,662,660,876	△ 39,241,000	0	1,623,419,876	1,575,919,101	1,574,635,743	1,283,358	19,227,120	28,273,655	

用品調達特別会計(歳入)

区分	科目	予算現額			計	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額				C	A-B-C		
	集中管理事業収入	283,445,000	0	0	283,445,000	233,707,869	233,707,869	0	0	0	
	合計	283,445,000	0	0	283,445,000	233,707,869	233,707,869	0	0	0	
	一般会計からの繰入れ理由										

用品調達特別会計(歳出)

区分	科目	予算現額			計	決算額	決算額の内訳		翌年度繰越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費支出及び繰越額			本庁	出納機関			
	集中管理事業費	283,445,000	0	0	283,445,000	233,707,869	233,707,869	0	0	49,737,131	
	合計	283,445,000	0	0	283,445,000	233,707,869	233,707,869	0	0	49,737,131	

8 事業別実施状況調べ
(一般会計)

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(計画調査費)						
(主) 県庁基幹システム 刷新事業(システム運用)	167,359,000	△ 4,567,000	162,790,416	0	1,584	「6 主な事業に関する調べ」に記載 (マイナンバー関連システム管理運営事業へ流用)
(主) 鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	190,667,000	△ 1,000,000	186,100,706	2,844,720	721,574	「6 主な事業に関する調べ」に記載
地域情報化推進事業	4,371,000	0	4,059,294	0	311,706	産学官関係者の連携等により地域情報化の推進を図った。(地域情報化セミナーの開催等)
業務改善システム構築支援事業	17,197,000	0	10,423,620	1,382,400	5,390,980	ノーツ専門技術者による相談業務を実施し、庁内でのノーツデータベースを活用を推進した。 執行残は業務改善システム開発支援の実施がなかったため。
電子決裁・総合文書管理システム事業	41,621,000	554,800	40,854,364	0	1,321,436	県の電子決裁、文書管理を行うシステムの保守管理を行った。また、文書管理規程の改正に伴う電子決裁システムの改修を行った。 (マイナンバー関連システム管理運営事業及び鳥取県自治体ICT共同化推進協議会による共同化事業へ流用 庁内LANシステム管理運営事業から流用)
県立施設予約システム管理運営事業	4,122,000	0	4,121,280	0	720	県立施設予約システムの運営管理を行い、これらの施設利用者の利便性向上を図った。
鳥取県WEBGIS運用事業	4,899,000	0	4,898,880	0	120	鳥取県内における観光、防災などの地図情報をWebで公開するサービスを提供するための経費。 運用している「とっとりwebマップ」は、毎月約1万人が訪問しており、県の保有する地理情報空間情報の公開提供に寄与している。
インターネット映像配信事業	3,247,000	0	3,246,156	0	844	(インターネット放送局による知事記者会見や県議会のライブ中継等。7ヶ所件数73,607件/年)
庁内LANシステム管理運営事業	548,166,000	△ 38,851,000	497,502,813	0	11,812,187	県業務の効率化・迅速化を図るための基盤となる、県の全ての機関を結ぶ専用ネットワーク「庁内LANシステム」の管理運営を行った。 ・接続機関数約140箇所 ・ユーザー数約5,800人 執行残は、実績精算によるものである。(庁内LANの保守管理は実績精算払によることとしており、年度末の人事異動、組織改正に伴う配線工事の見込み、不測の事態(機器の故障による回線の途絶など)に直ちに備える必要があるため、契約の中にこれらの一定額見込まざるを得ないため。) (電子決裁・総合文書管理システム事業へ流用)
電子情報システム管理事業	36,944,000	△ 3,728,000	33,215,580	0	420	各所属が(株)鳥取県情報センターに委託している電算業務の一括データバックアップ経費。 大規模災害時等における、県業務停止を回避するための危機管理体制を維持することができた。

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
住民基本台帳ネットワークシステム管理事業	49,804,000	△ 6,920,000	42,561,614	0	322,386	市町村の住民基本台帳を基礎に、全国の市町村を電気通信回線で結んだネットワークシステムを管理し、住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図った。
公的個人認証サービス運用事業	24,220,000	0	24,219,321	0	679	一部のオンライン申請に必要な公的な本人認証基盤を維持するために、電子署名の必要な電子申請で使用する電子証明書（印鑑証明書に相当）の発行や失効情報の管理等の認証局の役割を担う地方公共団体情報システム機構に対し負担金を支出した。
総合行政ネットワーク運営事業	34,309,000	△ 1,552,000	32,395,452	0	361,548	各自治体間、また各自治体と国の各省庁とを結ぶ行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク」を円滑に運営するため、管理団体である地方公共団体情報システム機構に対し負担金を支出するとともに、鳥取県の接続設備の保守管理を行った。
マイナンバー関連システム管理運営事業	10,323,000	(972,000) 972,000	11,219,072	0	75,928	マイナンバー制度による情報照会、情報提供に必要なシステム（統合宛名システム、自治体通関サーバー）の運用を行った。（県庁基幹システム刷新事業（システム運用）及び電子決裁・総合文書管理システム事業から流用）
(主)鳥取どこでもWi-Fi事業	12,802,000	0	12,682,364	0	119,636	「6 主な事業に関する調べ」に記載
鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金事業	30,141,000	△ 1,368,000	28,772,357	0	643	企業活動、医療、教育、防災などで、県民、企業等が快適にICT（情報通信技術）を利用できる環境の整備推進のため、超高速情報通信網の整備費の一部を市町村に対して補助する。
(主)鳥取県自治体ICT共同化推進協議会による共同化事業	1,464,000	(40,200) 40,200	787,885	0	716,315	「6 主な事業に関する調べ」に記載 （電子決裁・総合文書管理システム事業から流用）
(主)県市町村情報システム共同化推進事業	13,589,000	0	13,328,697	0	260,303	「6 主な事業に関する調べ」に記載（鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事務による共同化事業に包括して記載） 電子申請や行政イントラの運用により、職員の負担軽減や県民の利便性向上を図った。
行政情報ネットワークセキュリティ強化推進事業	110,107,000	0	110,107,000	0	0	庁内LANを「マイナンバー利用事務系」「L2WAN接続系」「インターネット接続系」の3つのネットワークに分離し、情報セキュリティ対策の抜本的強化対策を行った。
(主)鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド運用事業	71,848,000	0	71,846,784	0	1,216	「6 主な事業に関する調べ」に記載
自治体インターネット回線共同化事業	13,698,000	0	13,696,560	0	1,440	県、県内全市町村及び教育系ネットワークのインターネット回線を集約することにより、インターネット回線使用料の低減を図った。

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(主) 鳥取県自治体クラウド導入検討事業	21,578,000	△ 6,458,000	15,120,000	0	0	「6 主な事業に関する調べ」に記載（鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事務による共同化事業に包括して記載）民間のコンサルティングを活用し、現状分析・導入効果検証を行い、調達に係る市町村全体の方針を決定した。
目 計	1,412,476,000	△ 62,877,000	1,323,950,215	4,227,120	21,421,665	

(建設災害復旧費)						
鳥取情報ハイウェイ災害復旧事業	0	15,000,000	0	15,000,000	0	台風24号による被災で仮設した情報ハイウェイの本復旧を行うもの。施工にあたっては、国が実施する道路復旧工事と歩調を合わせて実施する必要があるが、国の道路及び情報ボックスの復旧が令和元年度となるため繰り越しを行った。
目 計	0	15,000,000	0	15,000,000	0	

(配当替分) 事務局費						
教育系ネットワークセキュリティ強化事業	16,467,075	0	16,467,075	0	0	県内全公立学校の教職員が利用するネットワーク分離に係る機器の保守・運営経費及びソフトのライセンス等の調達を行った。
教育情報ネットワーク事業	22,448,683	0	22,448,683	0	0	県内全公立学校にインターネット接続環境を提供する教育情報通信ネットワークに係る運営及び機器等の調達を行った。
県立学校ICT環境整備事業	115,952,696	0	115,952,696	0	0	県立学校に教職員パソコン等の整備を行った。
県立学校ICT環境整備事業（特別支援学校）	904,608	0	904,608	0	0	特別支援学校で使用するパソコン等の整備を行った。
目 計	155,773,062	0	155,773,062	0	0	
合 計	1,568,249,062	△ 47,877,000	1,479,723,277	19,227,120	21,421,665	

(特別会計) (単位：円)						
事業名	予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(集中管理事業費)						
庁内LANパソコン集中管理事業	173,188,000	0	144,746,028	0	28,441,972	情報政策課分及び各課独自整備分のパソコンの契約支払を集中化することにより、事務の効率化につながった。執行残は、Office365ライセンスの入札残。
クラウドサーバ管理事業	110,257,000	0	88,961,841	0	21,295,159	県庁内で個別に調達・管理されていたサーバをクラウドサーバへ順次移行することでコストの削減及びセキュリティレベルの向上につながった。執行残については、平成30年度中のクラウドサーバの増加が見込みより少なく、執行額が予算の80.7%に留まった。事業開始から6年以上経過しているため、既設個別サーバがシステム更新等で、クラウドへの集約化されるような利用がこれまでより減少していると考えられる。
目 計	283,445,000	0	233,707,869	0	49,737,131	
合 計	283,445,000	0	233,707,869	0	49,737,131	

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源		一般財源	
					地方債	その他		
委託料	鳥取情報ハイウェイ管 理運営事業費	189,667,000	2,844,720	0	0	2,844,720	0	関連する鳥取市の事業が遅延し、平成30年度内に本業務の実施が不可能となったため。
委託料	業務改善システム構築 支援事業	17,197,000	1,382,400	0	0	0	1,382,400	元号の改元に係る電子決裁システムの改修を予定していたが、改元の発表が平成31年4月にずれ込んだため、年度内の事業完了が不可能になったため。
委託料	鳥取情報ハイウェイ災 害復旧事業	15,000,000	15,000,000	0	15,000,000	0	0	関連する国復旧工事が遅延し、平成30年度内に本事業の実施が不可能となったため。
合計		221,864,000	19,227,120	0	15,000,000	2,844,720	1,382,400	

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		5	1,936,654	1,936,654	0	0	光ファイバ心線貸付要綱	
			22	309,275	309,275	0	0	鳥取情報ハイウェイ管理運営要綱	
	計(節)		27	2,245,929	2,245,929	0	0		
本庁執行分計(目)			27	2,245,929	2,245,929	0	0		
出納機関執行分計(目)									
目計			27	2,245,929	2,245,929	0	0		
合計			27	2,245,929	2,245,929	0	0		

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
鳥取県自治体ICT共同推進協議会運営受託事業収入			20	390,858	390,858	0	0	市町村と鳥取県との間の地方公共団体における情報通信技術の共同化に関する規約	市町村が負担する協議会運営に係る委託金
			19	14,158,000	14,158,000	0	0	市町村と鳥取県との間の地方公共団体における情報通信技術の共同化に関する規約	市町村が負担する協議会職員人件費に係る委託金
			19	12,536,264	12,536,264	0	0	市町村と鳥取県との間の地方公共団体における情報通信技術の共同化に関する規約	市町村が負担する自治体クラウド導入検討事業に係る委託金
			58	27,085,122	27,085,122	0	0		
			58	27,085,122	27,085,122	0	0		
				27,085,122	27,085,122	0	0		
県市町村情報システム共同化受託事業収入			19	5,456,730	5,456,730	0	0	市町村と鳥取県との間の地方公共団体における情報通信技術の共同化に関する規約	市町村が負担する電子申請システム及び行政インフラの運用に係る委託金
			19	5,456,730	5,456,730	0	0		
			19	5,456,730	5,456,730	0	0		
				5,456,730	5,456,730	0	0		

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
		1	1,944,000	1,944,000	0	0		鳥取県庁新基幹業務システム(税務システム)の設計・構築等業務及び運用・保守等業務
		38	8,467,064	8,467,064	0	0	インターネット回線の利用に関する協定	インターネット回線使用料
雑入	雑入	19	35,923,577	35,923,577	0	0	自治体情報セキュリティクラウドの利用に関する協定	セキュリティクラウドの市町村利用料
		24	11,640	11,640	0	0		非常勤職員雇用保険料自己負担分
		15	1,418	1,418	0	0		クレジット収納にかかるシステム利用料の利用者負担分
		97	46,347,699	46,347,699	0	0		
	本庁執行分計(目)							
	出納機関執行分計(目)							
	目計		46,347,699	46,347,699	0	0		
	合計		78,889,551	78,889,551		0		

(7) 現金の取扱状況

- ア 現金取扱状況
該当なし
- イ つり銭の状況
該当なし

13 税外収入未済額調べ
該当なし

14 未収金回収促進のための取組状況調べ
該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			合 計 A + B	
							29年度までの 執行額	30年度執行額	31年度以降の 執行予定額		
鳥取情報ハイウェイ市道山の 手通り電線共同溝連系設 備整備業務委託	委託料	平成29年11月	平成30年度	2,845,000	0	0	0	2,844,720	2,844,720	2,844,720	30年度現年 予算を繰越
インターネット映像配信業務	委託 料、使 用料	平成30年3月 当初	平成31年度から 令和5年度まで	40,068,000	0	0	0	32,572,800	32,572,800	32,572,800	
庁内情報共通基盤強靱化事 業	委託料	平成24年2月	平成25年度から 平成30年度まで	25,000,000	0	22,500,000	2,500,000	0	25,000,000	25,000,000	
県庁基幹システム開発業務及 び運用保守委託	委託 料、使 用料	平成26年12月	平成27年度から 令和3年度まで	573,308,000	0	332,319,780	47,336,400	130,175,100	509,831,280	509,831,280	
県庁基幹システム開発業務及 び運用保守委託	委託 料、使 用料	平成27年3月 当初	平成28年度から 令和4年度まで	2,210,282,000	574,619,400	1,107,242,833	162,790,416	662,407,390	1,932,440,639	2,507,060,039	
県庁基幹システム開発業務及 び運用保守委託	委託料	平成29年9月	平成30年度から 令和5年度まで	59,797,000	0	0	0	50,301,000	50,301,000	50,301,000	
統合宛名システム構築・保守 等業務委託	委託料	平成27年3月 当初	平成28年度から 令和2年度まで	61,050,000	30,222,720	14,200,704	6,651,072	13,302,144	34,153,920	64,376,640	
合 計				2,972,350,000	604,842,120	1,476,263,317	219,277,888	891,603,154	2,587,144,359	3,191,986,479	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
計画調査費									
新規以外のもの							72,491,121		
本庁執行分計							72,491,121		
出納機関執行分計							0		
目計							72,491,121		
合計							72,491,121		

(2) 補助金

予算科目(計画調査費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考
				交付申請年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 払精算 の別	支出年月日	
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									28,772,357
本庁執行分計									28,772,357
出納機関執行分計									0
単 県 分 計									28,772,357
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合は()書きは補助金相当額である。								

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

該当なし

(3) 交付金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
計画調査費									
新規以外のもの							2,030,000		中間サーバーの管理運営に係る経費は負担金で支払っていたが、総務省令が改正され、H30から交付金の扱いとなったもの。
本庁執行分計							2,030,000		
出納機関執行分計							0		
目計							2,030,000		
合計							2,030,000		

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終) 契約年月日 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
計画調査費	単 県	インターネット放送局管 理運営業務委託	株式会社鳥取県情報セ ンター	2,544,480	(30.4.1) 2,544,480	30.4.1 ~ 31.1.31	30.3.23 (免除)	30.6.30外	精	30.7.30外	3,053,376	(文書ID)18-00285812 契約の相手方が構築し たシステムを再構築し 、このシステムの運用 及び保守管理業務である ため、契約の相手方以外 では実施不可能。
					(31.1.26) 3,053,376	30.4.1 ~ 31.3.31	随	30.7.9外				
計画調査費	単 県	鳥取情報ハイウェイ管 理運営業務	株式会社鳥取県情報セ ンター	72,854,424	(30.4.1) 72,853,560	30.4.1 ~ 31.3.31	30.3.20 (免除)	30.6.30外	精	30.8.17外	72,853,560	(文書ID)17-00304640 鳥取情報ハイウェイは2 4時間365日のサービス 提供を途切れなく行う上 で継続性、安定性、セ キュリティを確保する必 要があり、ネットワークシ ステムを構築し、その設 定内容の著作権を有する 本委託契約者しか実施 できない。
							随	30.7.19外				
計画調査費	単 県	光ファイバ監視システ ム保守業務	株式会社NTTファイナル ドテック/中国支店	4,529,520	(30.4.1) 4,428,000	30.4.1 ~ 31.3.31	30.3.23 (免除)	30.9.30外	精	30.10.31 31.4.26	2,214,000 2,214,000	(文書ID)17-00305964 当該システムは、本委託 契約が県の発注仕様にあ 基づき整備した機器であ り、常時問題なく稼働さ せるためには保守が必 要であり、当該保守は同 社でしかできない。
							随	30.10.10外				
計画調査費	単 県	鳥取情報ハイウェイ光 ファイバーケーブル保守・ 維持修繕業務	株式会社サカエ通信	7,887,240	(30.4.1) 100,000円/回 外	30.4.1 ~ 31.3.31	30.3.20 (免除)	30.6.29外	精	30.7.27 外	2,527,200	(文書ID)17-00300816 単価契約
							指	30.7.9外				

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終) 契約年月日 契約額	契約期間			契約形態	支出 区分	支出 年月日	
計画調査費	単 県	山の手通り電線共同溝 の連系設備に係る設計 施工業務	エス・ティ・ティ・インフラ ネット株式会社中国事 業部	(30.3.29) 2,844,720	30.3.29 ~ 31.3.15	30.3.29 (免除)	-	-				(文書ID)17-00308081 18-00319462 当該業務範囲の連系設備 は、中電や他の通信事業者 と同一区間に同じ設備を設 置することとなるが、当県以 外は同社への発注を決めて いることから、業務の効率や コスト面から同一の者に発 注し、費用等捻分することで 極めて効率的な施工となる ため。 H30年度予算は、R1年度に 繰り越し。
計画調査費	単 県	光ファイバ監視システ ム試験ユニット更新業 務	株式会社NTTファイール ドテクノ中国支店	9,169,200	30.11.20 ~ 31.3.22	30.11.19 (免除)	31.3.22	31.4.26			9,196,200	(文書ID)18-00225774 既設の鳥取情報ハイウエ イ光監視システムを構築 し、運用保守を実施して いる株式会社NTTファイ ールドテクノ中国支社しか 対応できないため
計画調査費	単 県	書式台帳管理システム 保守運用業務	株式会社アクセス	3,335,796	30.4.1 ~ 31.3.31	30.3.16 (免除)	31.3.31	1.5.20			3,326,400	(文書ID)17-00304806 システム開発業者しか保 守管理を行うことが出来 ないため。

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終) 契約年月日 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
計画調査費	単 県	電子決裁・総合文書 管理システム運用管 理委託	株式会社鳥取県情報セ ンター	4,453,920	(30.4.1) 4,453,920	30.4.1 ~ 31.3.31	30.3.23 (免除)	30.4.30外	精	30.6.15外	4,453,920	(文書ID)17-00308865 ・庁内LANのノート上で稼働するシステムであり、庁内LANのノートサーバに対する作業が必要であることから、庁内LANと密接にかかわっており、その運用等は同社によるほかはない。
							随	30.5.18外				
計画調査費	単 県	電子決裁・総合文書 管理システムの機器 保守管理委託	(株)ケーオウエイ	6,770,520	(30.4.1) 6,770,520	30.4.1 ~ 31.3.31	30.3.22 (免除)	30.4.30外	精	30.7.19外	6,770,520	(文書ID)17-00309963 ・企画コンペで提出された提出物で機器の保守管理委託先がケー・オウ・エイであるため。
							随	30.5.9外				
計画調査費	単 県	データ管理委託業務	株式会社鳥取県情報セ ンター	31,415,586	(30.4.1) 31,415,580	30.4.1 ~ 31.3.31	30.3.27 (免除)	30.6.30外	精	30.7.19外	31,415,580	(文書ID)17-00308526 (株)鳥取県情報センターが保有するホストコンピュータでデータ処理しているデータのバックアップ・管理業務であるため。
							随	30.7.2外				

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終) 契約年月日 契約額			契約期間	支出 区分	支出 年月日	
計画調査費	単 県	庁内LANシステムの管 理運営及び保守業務 委託	株式会社鳥取県情報セ ンター	209,665,268	(30.4.1) 208,228,752	30.3.27 (免除)	31.3.31	概	30.7.31	58,313,088	(文書ID)17-00308793 既設の県の通信回線及 び設備を利用し、その運 営管理は(株)鳥取県情報 センターが行っているた め。 契約は実績による精算方 式。
計画調査費	単 県	ノーツデータベース開 発・改修等支援業務委 託	株式会社鳥取県情報セ ンター	@36,396円/日	(30.4.5) @36,396円/日	30.3.30 (免除)	31.3.28	精	31.4.26	7,097,220	(文書ID)18-00005369
計画調査費	単 県	鳥取県庁基幹システ ム再構築に係るプロ ジェクトマネジメント等 業務委託	株式会社三菱総合研究 所	229,499,520	(26.6.13) 205,200,000 (30.2.27)	26.6.13 ~ 30.3.30 26.6.13 ~ 31.1.31	31.1.31	精	31.2.27	4,104,000	H27~H29債務負担行為 ※H29→H30一部明許繰 越(4,104,000円)
計画調査費	単 県	鳥取県庁新基幹業 務システム構築・保守 等業務(税務システム)	株式会社鳥取県情報セ ンター	1,039,478,400	(27.7.17) 1,026,434,160 (29.10.12)	27.7.17 ~ 34.12.31 27.7.17 ~ 35.12.31	30.12.31外	精	31.2.26外	147,575,080	H28~H35債務負担行為 ※H29→H30一部明許繰 越(147,575,080円)
計画調査費	単 県	鳥取県庁新基幹業 務システム構築・保守 等業務(共通基盤シス テム)	株式会社鳥取県情報セ ンター	547,992,000	(27.3.18) 510,840,000 (28.12.22)	27.3.18 ~ 33.12.31 27.3.18 ~ 35.12.31	30.4.30外	精	30.5.24外	47,336,400	H27~H33債務負担行為
計画調査費	単 県	鳥取県庁新基幹業 務システム構築・保守 等業務(給与・勤怠管 理システム)	株式会社鳥取県情報セ ンター	991,386,000	(27.7.2) 964,980,000 (29.12.26)	27.7.2 ~ 34.12.31 27.7.2 ~ 34.12.31	30.4.30外	精	30.6.26外	59,367,816	H28~H34債務負担行為

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間			契約期間	履行検査 年月日	支出 区分	
計画調査費	単 県	鳥取県共通基盤システム機能改修等業務	株式会社鳥取県情報センター	19,391,400	(30.8.29) 19,391,400	30.8.29 ~ 31.3.25	30.8.28 (免除)	31.3.25	精	31.4.19	19,391,400	共通基盤システムを構築した業者しか改修できないため。
計画調査費	単 県	団体内統合宛名システム構築・保守等業務	株式会社エス・ティ・ティ・データ中国	58,730,400	(27.6.4) 58,730,400 (29.12.18)	27.6.4 ~ 33.3.31	27.5.29 (免除)	30.4.30外 30.5.10外	精	30.5.28外	6,651,072	H28~H32債務負担行為
計画調査費	単 県	住民基本台帳ネットワークシステム保守管理業務	株式会社鳥取県情報センター	5,744,088	(30.4.1) 5,744,088	30.4.1~ 31.3.31	30.3.20 (免除)	30.6.30外	精	30.7.31外	5,744,088	(文書ID)17-00301231 当システムを安全かつ途切れることなく運用するためには、当システムで利用する業務端末や住民基本台帳全国センターと県内市町村を結ぶネットワーク機器を導入し各種機器の設定内容の著作権を有する(株)鳥取県情報センターに委託する必要がある。
計画調査費	単 県	住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県サーバ集約センターの運用監視等に係る委託	地方公共団体情報システム機構	6,711,142	(30.4.1) 6,639,454	30.4.1~ 31.3.31	30.3.20 (免除)	30.4.30外	精	30.5.24外	6,639,454	(文書ID)17-00020961 住民基本台帳ネットワークシステムの運用にあたっては、全都道府県で構成する住民基本台帳ネットワークシステム推進協議会において協議、意思決定を行っている。協議会において、地方公共団体情報システム機構に委託することが決定されている。

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 契約額 変更契約(最終)	契約期間			契約形態	支出 区分	支出 年月日	
計画調査費	単 県	住民基本台帳ネット ワークシステムに係る ファイアウォールの監 視及び保守業務	地方公共団体情報シス テム機構	5,819,316	(30.4.1) 5,819,316	30.4.1~ 31.3.31	30.3.20 (免除)	30.4.30外	精	30.5.24外	5,966,723	(文書ID)17-00020962 当システムのファイア ウォールは、地方公共団 体情報システム機構が整 備したものであり、その 管理にあたっては、他の 者ではセキュリティ上の 問題が生じるため。
計画調査費	単 県	鳥取・岡山自治体情報 セキュリティクラウド運 用事業	鳥取・岡山自治体情報 セキュリティクラウド業 務実施共同企業体	71,847,154	(30.4.1) 71,846,784	30.4.1 ~ 31.3.31	30.3.27 (免除)	30.10.12他	精	30.11.16 31.5.17	35,923,392 35,923,392	(文書ID)18-00207732 共同企業体は、本システ ムの構築及び設定を一 元的に実施した者であり 本システムの構築及び設 定の著作権を有している ため。
計画調査費	単 県	鳥取県自治体クラウド 導入検討事業調達業 務	株式会社日本コンサル タントグループ	21,577,573	(30.7.2) 15,120,000	30.7.2 ~ 31.3.20	H30.6.22 (免除)	31.3.20	精	31.4.19	15,120,000	(文書ID)18-00093571
上記の外、契約額が 250万円未満のもの 本庁執行分計 出納機関執行分計 目計							一般	31.3.25			12,025,239 749,543,194	
合計											749,543,194 (151,679,080) 749,543,194	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
事務局費	単 県	教育系ネットワークセ キュリティ強化業務	株式会社鳥取県情報セ ンター	165,579,007	(29.11.7) 156,575,160 (31.3.13) 157,196,052	29.11.7 4.3.31 ~	29.7 (免除)	31.3.31	精	1.5.17	13,600,973	文書ID17- 00085004 文書ID18- 00327168 教育環境課から の配当替えて執 行
事務局費	単 県	教育系ネットワークセ キュリティ強化に係 る通信機器調達業務	株式会社鳥取県情報セ ンター	27,637,380	(29.6.15) 13,586,400	29.6.15 4.3.31 ~	29.6.8 (免除)	31.3.31	精	31.4.24	1,400,758	文書ID17- 00060127 教育環境課から の配当替えて執 行
事務局費	単 県	教育系ネットワークセ キュリティ強化に係 る機器調達業務	株式会社ケイズ	137,876,400	(29.5.16) 31,104,000	29.5.16 4.3.31 ~	29.5.8 (免除)	31.3.31	精	30.5.15他	1,321,920	文書ID17- 00032732 教育環境課から の配当替えて執 行
事務局費	単 県	平成30年度鳥取県教 育系ネットワーク管理 運営業務	株式会社鳥取県情報セ ンター	45,615,272	(30.4.1) 45,615,204	30.4.1 31.3.31 ~	30.3.27 (免除)	31.3.31	精	30.7.20他	45,615,204	文書ID17- 00304723 教育環境課から の配当替えて執 行 契約は実績による 精算方式
事務局費	単 県	平成29年度学校業務 支援システム調達業務	学校業務支援システム 調達業務ケイズ・EDU COM共同企業体	619,694,000	(29.11.7) 302,400,000 (30.3.22) 302,400,000	29.11.7 ~35.3.31	29.10.10 (免除)	31.3.31	精	30.4.24他	32,931,360	(文書ID)17- 00174957 教育人材開発課 からの配当替えて 執行。 H29年度は構築業 務のみ執行。
上記の外、契約額が 250万円未満のもの											1,647,000	
本庁執行分計											96,517,215	
出納機関執行分計											96,517,215	
目計											96,517,215	
合計											96,517,215	

(単位:円)

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

該当なし

イ 建物

該当なし

ウ 山林

該当なし

エ 不動産売却等

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 財産(船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機)

該当なし

キ 物権

該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等)

(ア) 異動状況

該当なし

(イ) 出願及び登録の状況

該当なし

(ウ) 活用の状況

該当なし

ケ 有価証券

(平成31年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
株券	30,000,000			30,000,000	(株)鳥取テレピア	
株券	19,000,000			19,000,000	(株)鳥取県情報センター	
合計	49,000,000	0	0	49,000,000		

コ 出資による権利

(平成31年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出えん金	円 2,000,000	円	円	円 2,000,000	地方公共団体情報 システム機構	
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成31年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び 郵便はがき	円 2,752	円 594	円 1,284	円 2,062	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシーク ーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリ ペードカード	0	0	0	0	
合 計	2,752	594	1,284	2,062	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成31年3月31日現在)

前年度 末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 3	枚 50	枚 2	枚 51	
		1,350		

(3)基金

該当なし

(4)債 権

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

- (1) 土地及び建物
 ア 該当なし
 イ 建物 該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先 住所名	使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料				
光ファイバケーブル	2,058,096.36m	光ファイバケーブル心線	H30.4.1~ H31.3.31	年額	1,778,198	鳥取市富安2丁目137 一般社団法人 鳥取県ケーブルテレビ協議会	県内一円	県内のケーブルテレビ事業者間の接続	
光ファイバケーブル	2,124m	光ファイバケーブル心線	H30.4.1~ H31.3.31	年額	1,840	岩美町浦富675-1 岩美町	鳥取市秋里地内	地上デジタル放送の難視聴解消及びインターネット接続環境整備	
光ファイバケーブル	5,424.4m	光ファイバケーブル心線	H30.4.1~ H31.3.31	年額	4,691	鳥取市尚徳町116 鳥取市	鳥取市元大工町~ 富安二丁目地内	市役所本庁舎~ 駅南庁舎間 庁内LAN整備	
光ファイバケーブル	3,295.2m	光ファイバケーブル心線	H30.4.1~ H31.3.31	年額	2,851	西伯郡伯耆町吉長37-3 伯耆町	西伯郡伯耆町地内	町役場本庁舎 ~岸本保健センター 間情報通信	
光ファイバケーブル	172,530.8m	光ファイバケーブル心線	H30.4.1~ H31.3.31	年額	149,074	東伯郡琴浦町大字徳万591番地 琴浦町	湯梨浜町はわい長 瀬地内~琴浦町赤 碓地内	役場分庁舎~ ケーブルテレビ局 間の冗長化	
合計					1,936,654				

21 借受不動産明細調べ

- 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

- (1) 職員住宅
 ア 管理状況 該当なし
 イ 異動状況 該当なし

(2) 職員駐車場

ア 管理状況

該当なし

イ 異動状況

該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

24 備品の処分状況調べ

該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成30年8月22日	・ 有		
～	・ 無		
平成30年8月22日			

26 貸付金等状況調べ

該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等
特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし